

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三井化学株式会社（証券コード: 4183）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■ 格付事由

- 総合化学大手。精密合成技術やポリマーサイエンスに強みを持ち、メガネレンズ材料や自動車用PPコンパウンド、機能性フィルム・シートなど、業界プレゼンスの高い有力製品を多数有する。これらを主力とするライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューションを成長領域とする。特にライフ&ヘルスケアは長期経営計画（22/3期～31/3期）で収益の第一の柱と位置付け、ビジョンケアや農薬などのコア事業へ経営資源を重点投入している。一方、ベーシック&グリーン・マテリアルズは、フェノール・PTA・ウレタン事業の再構築とダウンフローの強化などで構造改革を推進している。
- 事業ポートフォリオの変革が進んできている。成長領域は競争優位な製品を中心とする事業展開や成長投資の効果で、収益力が向上してきている。一方、ベーシック&グリーン・マテリアルズは業績のボラティリティが低減されてきているほか、カーボンニュートラルを見据えた対策が進展している。事業環境は先行き不透明感が強いが、不況抵抗力が増しており、引き続き、業績は堅調に推移すると考えられる。財務規律順守の姿勢にも変化はない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。成長領域の利益トレンドのほか、積極的な投資を行う中でも健全な財務構成を維持し、財務耐久力の一段の向上が進むかに注目していく。
- 23/3期会社計画ではコア営業利益1,400億円（前期比13.5%減）を予想する。前期の業績を押し上げたビスフェノールAの海外市況の下落や在庫評価益の縮小のほか、修繕費や新事業・新製品開発などのコスト増加がマイナス要因となる。ただ、成長領域は3セグメントとも増益で、コア営業利益の合計は1,100億円（前期比24.6%増）を予想。原燃料価格の上昇や半導体、スマートフォン市場の調整など悪材料は少ないが、価格改定や自動車向け各種素材の販売回復、ビジョンケアや農薬の堅調な推移が業績を下支えする。また、為替が前期比で円安となっていることもサポート要因となる見込み。
- ネットDERは17/3期末以降、1倍以下で推移しており、23/3期第2四半期末では0.7倍となっている。積極的な成長投資で有利子負債は10年代後半以降、増加傾向となっているが、堅調な業績を背景に利益蓄積も進んでいる。23/3期第2四半期末の親会社の所有者に帰属する持分は7,763億円となっており、相応のリスク耐久力が確保されている。長期経営計画では、10年間で1.8兆円の成長投資枠（基盤・維持投資は含まず）を設定しているが、キャッシュフロー創出力も向上しており、引き続き、財務構成は適切にコントロールされると考えられる。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

■ 格付対象

発行体：三井化学株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年7月24日	2024年7月24日	0.260%	A+
第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年7月24日	2027年7月23日	0.370%	A+
第47回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年6月19日	2025年6月19日	0.260%	A+
第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2018年6月19日	2028年6月19日	0.390%	A+
第49回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年6月19日	2038年6月18日	0.900%	A+
第50回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年12月5日	2029年12月5日	0.270%	A+
第51回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年12月5日	2039年12月5日	0.680%	A+
第52回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年12月2日	2025年12月2日	0.130%	A+
第53回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年6月16日	2026年6月16日	0.090%	A+
第54回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月3日	2031年12月3日	0.280%	A+
第55回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月3日	2041年12月3日	0.680%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,800億円	2021年10月24日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年1月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 三井化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル